

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		埼玉県		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	36,312,967	37,403,526	実質収支比率	9.6	9.5			
市町村名		東松山市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	33,999,469	35,200,005	経常収支比率	93.2	88.4			
							財源超過	×	歳入歳出差引	2,203,521	(※1)	(95.5)	(96.7)				
							首都	○	翌年度に繰越すべき財源	487,370	352,951	標準財政規模	19,089,221	19,382,247			
							近畿	×	実質収支	1,826,128	1,850,570	財政力指数	0.83	0.85			
人口		令和2年国調(人)	91,791 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>-24,442</td> <td>397,632</td> <th>公債費負担比率</th> <td>9.8</td> <td>9.9</td>	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-24,442	397,632	公債費負担比率	9.8	9.9			
		平成27年国調(人)	91,437 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>1,270,661</td> <td>1,570,646</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	1,270,661	1,570,646	健全化判断比率					
		増減率(%)	0.4 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)		令05.01.01(人)	90,651 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>平成27年国調</td> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>1,220,000</td> <td>1,000,500</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,220,000	1,000,500	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	87,653 <th>640</th> <td>712<th>指数表選定</th><td>○</td><th>実質単年度収支</th><td>26,219</td><td>967,778</td><th>実質公債費比率</th><td>3.6</td><td>3.2</td></td>		640	712 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>26,219</td> <td>967,778</td> <th>実質公債費比率</th> <td>3.6</td> <td>3.2</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	26,219	967,778	実質公債費比率	3.6	3.2			
		令04.01.01(人)	90,385 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1.6</td> <td>1.7</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>12,290,490</td> <td>11,734,546</td> <th rowspan="4">資金不足比率(※4)</th> <td></td> <td></td>	第1次	1.6	1.7			基準財政収入額	12,290,490	11,734,546	資金不足比率(※4)					
		うち日本人(人)	87,757 <td>11,091</td> <td>12,101</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td>15,276,074</td> <td>14,479,613</td>		11,091	12,101			基準財政需要額	15,276,074	14,479,613						
		増減率(%)	0.3 <th rowspan="2">第2次</th> <td>27.6</td> <td>29.3</td> <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>15,605,578</td> <td>14,895,787</td>	第2次	27.6	29.3			標準税収入額等	15,605,578	14,895,787						
		うち日本人(%)	-0.1 <td>28,500</td> <td>28,479</td> <td></td> <td></td> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>18,378,547</td> <td>18,044,150</td>		28,500	28,479			経常経費充当一般財源等	18,378,547	18,044,150						
面積(k㎡)		65.35 <th rowspan="2">第3次</th> <td>70.8</td> <td>69.0</td> <td></td> <td></td> <th>繰入一般財源等</th> <td>25,338,464</td> <td>24,900,917</td> <td></td> <td></td> <td></td>		第3次	70.8	69.0			繰入一般財源等	25,338,464	24,900,917						
人口密度(人/k㎡)		1,405															
世帯数(世帯)		39,797															
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,855,142	28,195,911						
	市区町村長	1	9,040		一般職員	506	1,558,986	3,081	うち公的資金	18,166,496	19,374,005						
	副市区町村長	1	7,470		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,665,569	13,208,882						
	教育長	1	6,890		うち技能労務職員	24	80,256	3,344	債務負担行為額(支出予定額)	320,002	15,973						
	議会議長	1	4,700		教育公務員	8	30,712	3,839	収益事業収入	60,000	50,000						
	議会副議長	1	4,170		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	19	4,020		合計	514	1,589,698	3,093	積立金現在高	2,423,290	2,372,628						
										減債基金	978,468	978,451					
										その他特定目的基金	1,756,583	1,348,328					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	病院事業会計	(8)	高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計	(9)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(17)	東松山市文化まちづくり公社						
		(3)	介護保険特別会計	(6)	水道事業会計			(10)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(18)	東松山市農業公社						
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	下水道事業会計			(11)	埼玉県市町村総合事務組合								
								(12)	埼玉県市町村総合事務組合								
								(13)	彩の国さいたまづくり広域連合								
								(14)	埼玉県都市ポートレース企業団								
								(15)	比企広域市町村圏組合								
								(16)	比企広域市町村圏組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	247,106	0.7	-	247,106	
総務費	4,412,737	13.0	68,492	4,084,867	
民生費	14,720,391	43.3	9,486	6,980,867	
衛生費	3,534,410	10.4	195,572	2,564,096	
労働費	20,250	0.1	-	20,250	
農林水産業費	325,725	1.0	20,294	288,868	
商工費	355,731	1.0	-	341,643	
土木費	3,442,590	10.1	1,490,348	2,424,799	
消防費	1,203,831	3.5	5,008	1,197,360	
教育費	3,197,252	9.4	185,377	2,357,700	
災害復旧費	29,121	0.1	-	25,086	
公債費	2,510,325	7.4	-	2,492,331	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,999,469	100.0	1,974,577	23,024,966	
性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,883,441	49.7	9,616,280	9,577,743	48.5
人件費	4,870,659	14.3	4,451,555	4,419,830	22.4
うち職員給	3,245,141	9.5	2,889,383	-	-
扶助費	9,502,459	27.9	2,672,396	2,665,584	13.5
公債費	2,510,323	7.4	2,492,329	2,492,329	12.6
元利償還金	2,510,323	7.4	2,492,329	2,492,329	12.6
うち元金	2,414,459	7.1	2,397,635	2,397,635	12.2
うち利子	95,864	0.3	94,694	94,694	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,112,330	44.4	12,628,654	8,800,804	44.6
物件費	5,720,302	16.8	4,172,888	3,697,111	18.7
維持補修費	333,270	1.0	327,928	327,928	1.7
補助費等	4,294,043	12.6	3,922,174	2,484,910	12.6
うち一部事務組合負担金	1,197,411	3.5	1,197,411	1,197,411	6.1
繰出金	2,945,071	8.7	2,391,525	2,290,855	11.6
積立金	1,699,236	5.0	1,693,731	-	-
投資・出資金・貸付金	120,408	0.4	120,408	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,003,698	5.9	780,032	-	-
うち人件費	225,485	0.7	225,485	-	-
普通建設事業費	1,974,577	5.8	754,946	-	-
うち補助	810,865	2.4	19,140	-	-
うち単独	1,139,221	3.4	723,115	-	-
災害復旧事業費	29,121	0.1	25,086	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	33,999,469	100.0	23,024,966	-	-

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	36,353	34,040	2,313	1,825	1,287	27,218	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計 一般会計等（純計）		36,353	34,040	2,313	1,825		27,218	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額 ／不足額 （実質収支）	他会計等 からの 繰入金	企業債 （地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	9,357	9,087	270	270	933	0	0	-	
2 介護保険特別会計	7,235	7,020	215	215	1,057	0	0	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,228	1,225	3	3	201	0	0	-	
4 病院事業会計	4,340	3,890	450	2,273	558	3,154	1,372	-	法適用企業
5 水道事業会計	1,851	1,782	69	921	229	397	0	-	法適用企業
6 下水道事業会計	2,123	2,071	53	112	400	5,565	2,209	-	法適用企業
7 高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計	86	78	8	8	61	0	0	-	法非適用企業
8									
9									-
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等					3,801	9,116	3,581		連結実質赤字額 -

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額 ／不足額 （実質収支）	他会計等 からの 繰入金	企業債 （地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,645	1,604	40	40	-	-	-	一般会計
2 埼玉県後期高齢者医療広域連合	847,072	828,353	18,719	18,719	7,694	-	-	特別会計
3 埼玉県市町村総合事務組合	23,479	22,911	568	568	21	-	-	一般会計
4 埼玉県市町村総合事務組合	205	97	108	108	-	-	-	交通災害金計
5 彩の国さいたまづくり広域連合	321	310	11	11	3	-	-	
6 埼玉県都市ポートレース企業団	50,790	48,213	2,576	7,908	-	-	-	
7 比企広域市町村圏組合	72	64	8	8	-	-	-	一般会計
8 比企広域市町村圏組合	3,628	3,387	242	239	-	2,531	-	特別会計
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
計 一部事務組合等					27,601	2,531	0	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
区分					
元利償還金		2,449,561	2,541,201	2,569,326	14.9
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準備金一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		254,312	277,776	316,149	1.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		55,450	84,208	88,963	0.5
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計	(A)	2,759,323	2,903,185	2,974,438	
内訳					
内訳					
PFI事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額	(B)	489,547	411,593	396,512	
標準財政規模	(C)	18,351,734	19,382,247	19,089,221	
算入公債費等の額	(D)	1,819,137	1,826,620	1,822,996	
	(C)－(D)	16,532,597	17,555,627	17,266,225	
実質公債費比率	(単年度)	2.7	3.8	4.4	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3ヵ年平均)	2.8	3.2	3.6	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	28,416,427	28,605,773	27,218,089	157.6	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	3,971,416	3,826,309	3,581,901	20.7		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	968,196	982,316	930,360	5.4		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	2,754,515	2,636,070	2,600,555	15.1		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	36,110,554	36,050,468	34,330,905		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	5,786,597	6,875,588	7,168,859	41.5	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	2,639,362	2,405,647	2,209,384	12.8	
	充当可能特定歳入	3,996,029	3,713,035	3,540,527	20.5		病院事業会計	1,330,918	1,420,179	1,372,121	7.9	
	基準財政需要額算入見込額	22,315,753	22,192,300	21,516,289	124.6		水道事業会計	1,136	483	396	0.0	
	合計	(F)	32,098,379	32,780,923	32,225,675		-	高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	24.2	18.6	12.1	-		その他の会計	-	-	-	-	
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
								-	-	-	-	
健全化判断比率		令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	12.54	20.00								
連結実質赤字比率		-	17.54	30.00								
実質公債費比率		3.6	25.0	35.0								
将来負担比率		12.1	350.0	-								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	90,651	人(R5.1.1現在)							
うち日本人	87,653	人(R5.1.1現在)							
面積	65.35	km ²							
歳入総額	36,312,967	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%				
歳出総額	33,999,469	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%				
実 質 収 支	1,826,128	千円	実 質 公 債 費 比 率	3.6	%				
標準財政規模	19,089,221	千円	得 来 負 担 比 率	12.1	%				
地方債現在高	26,865,142	千円	市 町 村 類 型	H30	Ⅱ-2	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2
			(年 度 毎)	R03	Ⅱ-3	R04	Ⅱ-3		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

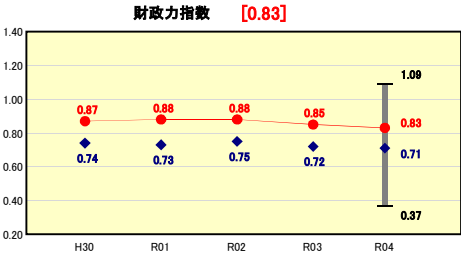
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

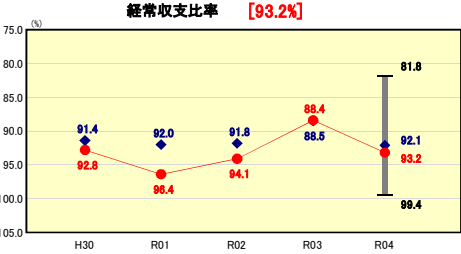


類似団体内順位 21/108 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.75

財政力指数の分析圖

市税等の増加により基準財政収入額が増加したものの、社会福祉費等の増加により基準財政需要額も増加した。財政力指数は、令和4年度単年度では令和3年度より減少となり、3年間の平均でも財政力指数は減少となった。今後も企業誘致を推進するとともに、税の収納率向上の取り組みをするなど、持続可能な財政運営を図る。

財政構造の弾力性

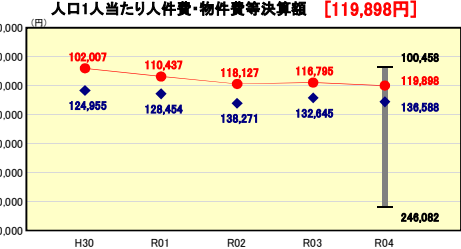


類似団体内順位 64/108 全国平均 92.2 埼玉県平均 93.0

経常収支比率の分析圖

新型コロナウイルス感染症影響により一時的に減少していた扶助費等が増加したことや物価高騰の影響により物件費の増加などの要因で、経常収支比率は対前年度比4.8%上昇した。今後は、上昇率を抑制するために、自主財源の確保と歳出の経常経費削減に努め、より効率的な財政運営を図る。

人件費・物件費等の状況

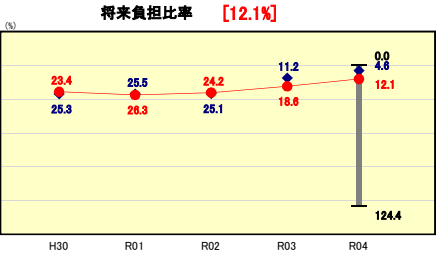


類似団体内順位 27/108 全国平均 160,081 埼玉県平均 127,506

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

事業見直し等の行政改革が着実に実行されているため、類似団体内平均値を下回る結果となっている。今後も引き続き、行政改革を推進し、人件費・物件費等の抑制を図る。

将来負担の状況

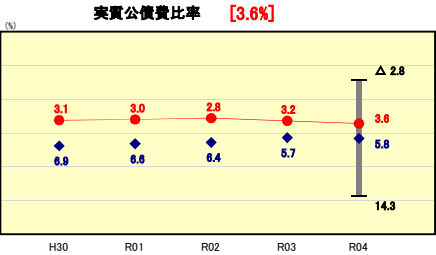


類似団体内順位 65/108 全国平均 8.8 埼玉県平均 4.3

将来負担比率の分析圖

将来負担比率については、地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額の減少、充当可能基金の増加により、前年度に対し、6.5ポイント減少している。今後も財政調整基金をはじめとして、継続的に基金を積み立て、交付税措置のある地方債の借入れを原則とするなど、常に後年度を見据えた財政運営を図る。

公債費負担の状況

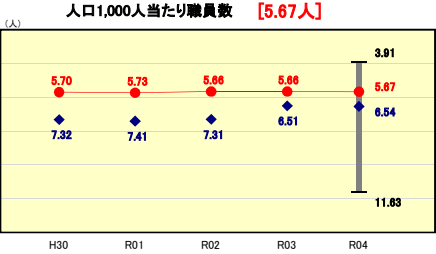


類似団体内順位 27/108 全国平均 5.5 埼玉県平均 5.1

実質公債費比率の分析圖

実質公債費比率については、普通交付税等が増加したものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金額が増加したことにより、前年度に対し0.4ポイント増加したが、類似団体内平均値を大きく下回っている。今後も起債対象事業の精査を行い、現行水準の維持を図る。

定員管理の状況

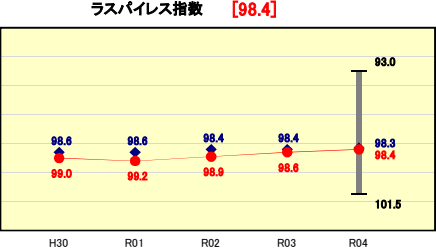


類似団体内順位 31/108 全国平均 8.25 埼玉県平均 6.71

人口1,000人当たり職員数の分析圖

定員管理の状況については、組織機構や事業の見直し、民間活力の積極的な活用等による定員の適正化に取り組んだ結果、これまでと同様に類似団体内平均値を下回っている。今後も行政需要の多様化や新たな行政課題へ対応するため、職員の採用を積極的に行い、定員の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 51/108 全国市平均 98.7 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析圖

給与水準については、人事院勧告などに基づき適正化を図っている。引き続き、適正な給与水準を保っていく。

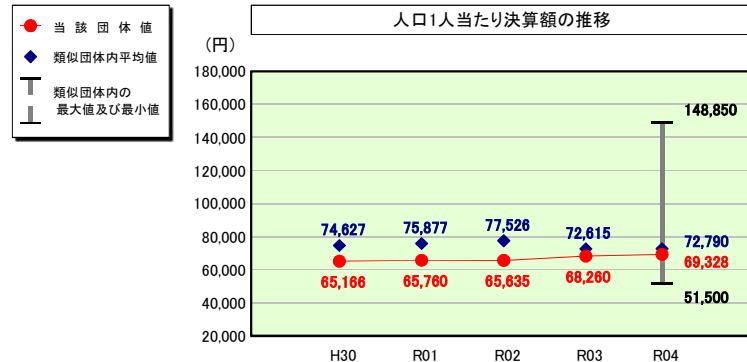
埼玉県東松山市

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

埼玉県東松山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

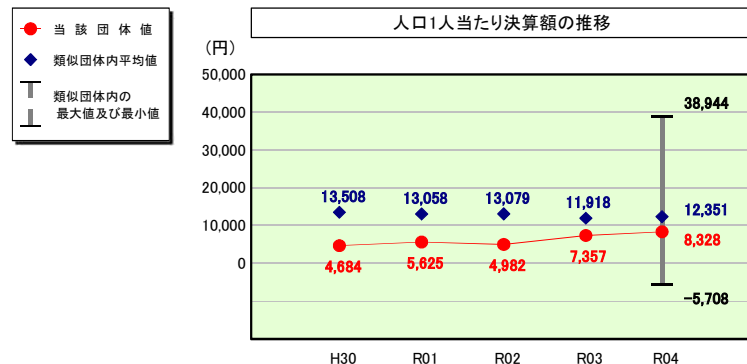
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,870,659	53,730	65,316	▲ 17.7
一部事務組合負担金(補助費等)	853,737	9,418	6,075	55.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	378,383	4,174	1,232	238.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	237,258	2,617	2,791	▲ 6.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	225,485	2,487	1,364	82.3
▲退職金	▲ 280,837	▲ 3,098	▲ 4,006	▲ 22.7
合計	6,284,685	69,328	72,790	▲ 4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.67	6.54	▲ 0.87
ラスパイレズ指数	98.4	98.3	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

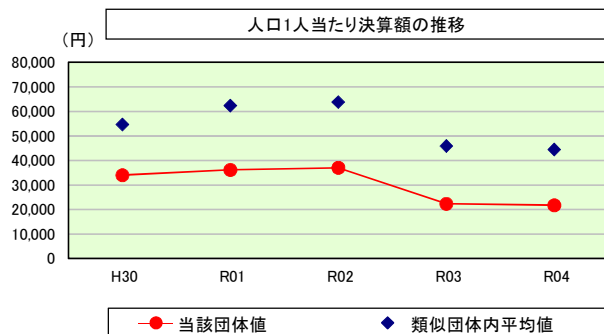


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,569,326	28,343	35,011	▲ 19.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	316,149	3,488	8,351	▲ 58.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	88,963	981	1,645	▲ 40.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,050	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 396,512	▲ 4,374	▲ 5,851	▲ 25.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,822,996	▲ 20,110	▲ 27,858	▲ 27.8
合計	754,930	8,328	12,351	▲ 32.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	3,074,619	34,053	▲ 18.8	54,684	1.1	▲ 19.9
うち単独分	1,627,161	18,021	▲ 15.2	32,829	7.2	▲ 22.4
R01	3,270,090	36,194	6.3	62,383	14.1	▲ 7.8
うち単独分	1,770,744	19,599	8.8	35,325	7.6	1.2
R02	3,350,300	37,038	2.3	63,812	2.3	0.0
うち単独分	1,574,196	17,403	▲ 11.2	33,848	▲ 4.2	▲ 7.0
R03	2,021,138	22,361	▲ 39.6	45,945	▲ 28.0	▲ 11.6
うち単独分	1,185,489	13,116	▲ 24.6	25,180	▲ 25.6	1.0
R04	1,974,577	21,782	▲ 2.6	44,475	▲ 3.2	0.6
うち単独分	1,139,221	12,567	▲ 4.2	24,780	▲ 1.6	▲ 2.6
過去5年間平均	2,738,145	30,286	▲ 10.5	54,260	▲ 2.7	▲ 7.8
うち単独分	1,459,362	16,141	▲ 9.3	30,392	▲ 3.3	▲ 6.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

埼玉県東松山市

人口	90,651人(第1.1順位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,653人(第1.1順位)	通算実質赤字比率	-%
職	65.35千円	実質公債費比率	3.6%
歳入総額	36,312,967千円	将来負担比率	12.1%
歳出総額	33,999,469千円	市町村類型	H30Ⅱ-2 R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2
実質収支	1,826,128千円	(年度係)	R03Ⅱ-3 R04Ⅱ-3
標準財政規模	19,088,221千円		
地方債現在高	26,856,142千円		

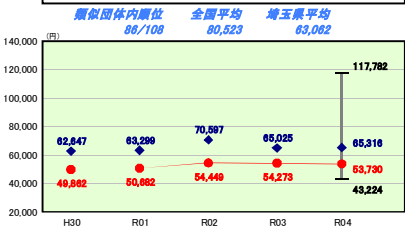


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

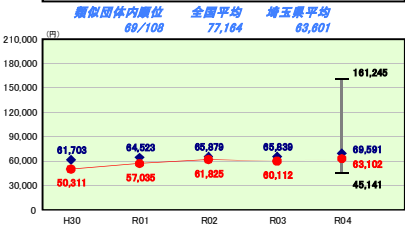
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

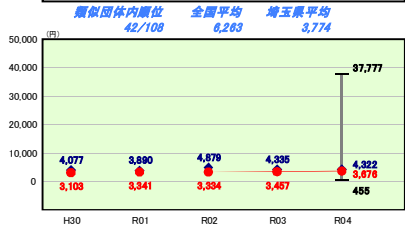
人件費



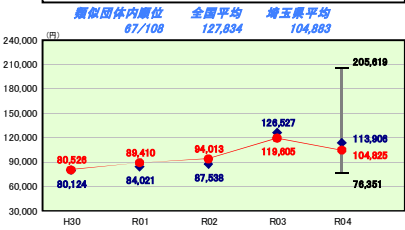
物件費



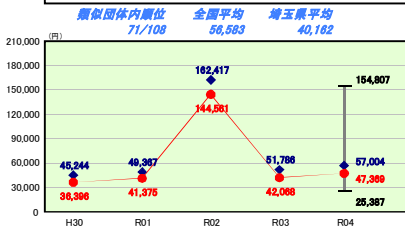
維持補修費



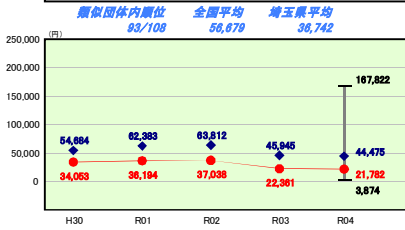
扶助費



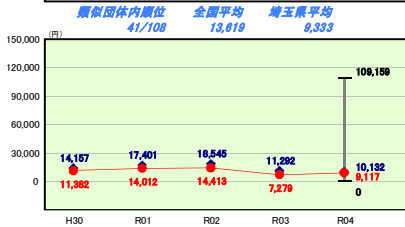
補助費等



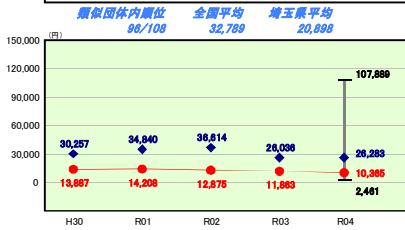
普通建設事業費



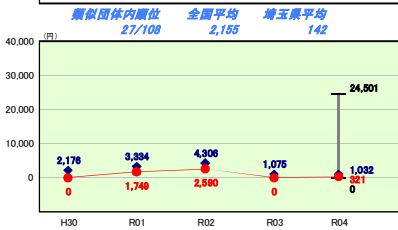
普通建設事業費(うち新規整備)



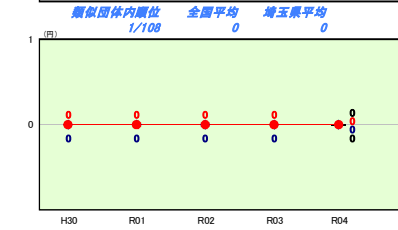
普通建設事業費(うち更新整備)



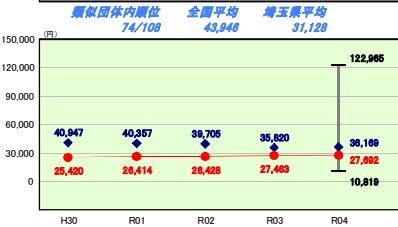
災害復旧事業費



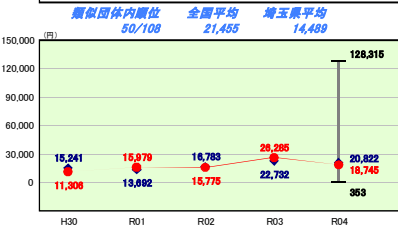
失業対策事業費



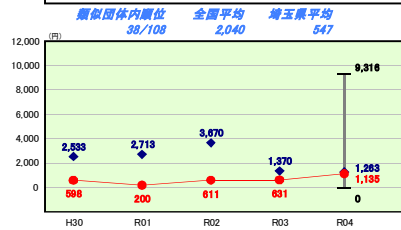
公債費



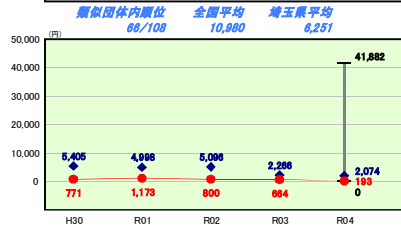
積立金



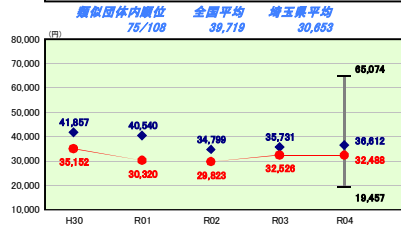
投資及び出資金



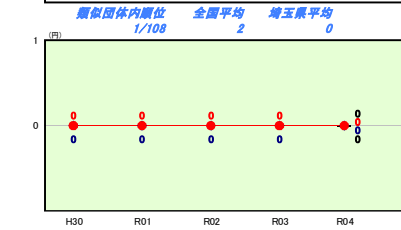
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析圖

- ・人件費は、住民一人当たり53,730円となっており、類似団体と比較して低い状況となっている。これは、組織機構や事業の見直し、民間活力の積極的な活用等による定員の適正化に取り組んだ結果によるものである。
- ・扶助費は、住民一人当たり104,825円となっており、類似団体と比較して低い状況となっている。社会情勢の変化の影響により、生活保護受給者や障害福祉サービス費等の増加傾向が続いており、生活困窮者の自立支援や適正な資格審査等の実施など、扶助費の適正な水準の確保を図る。
- ・公債費は、住民一人当たり27,692円となっており、類似団体と比較して低い状況となっている。これは、起債対象事業の精査により元利償還金の額が多額とならないよう努めていることによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

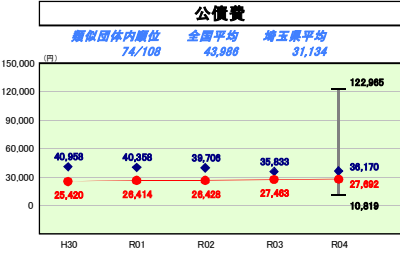
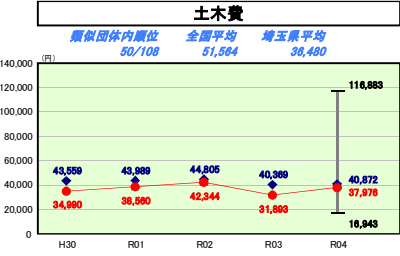
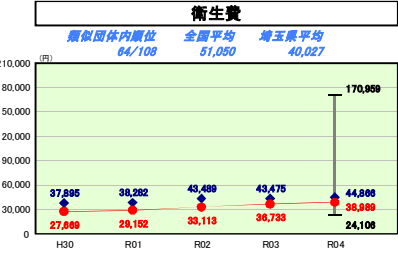
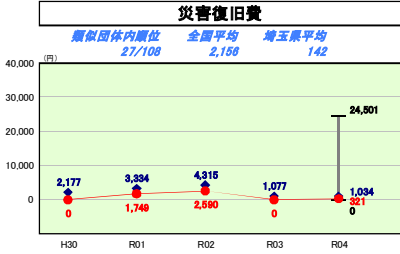
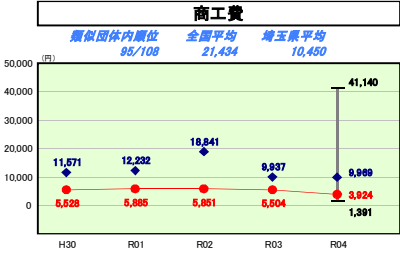
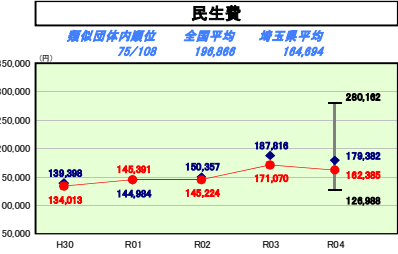
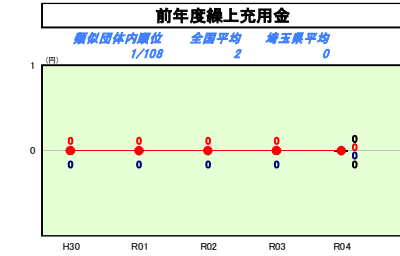
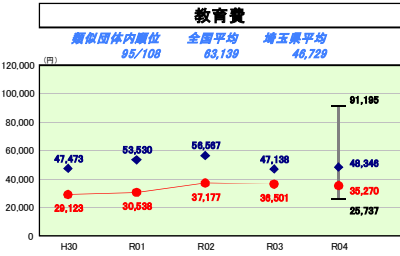
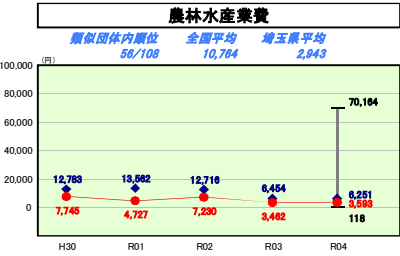
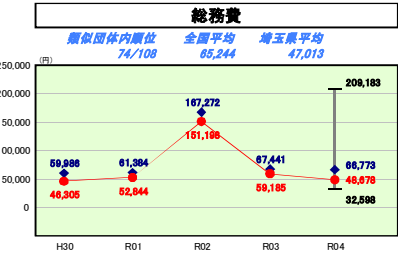
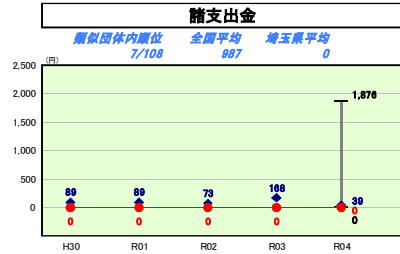
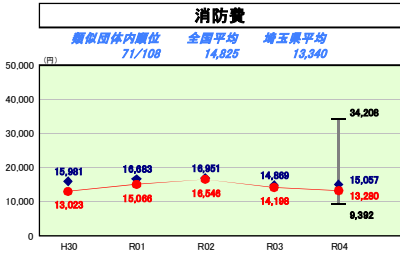
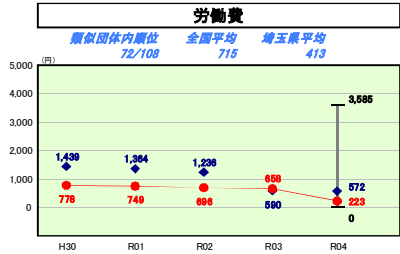
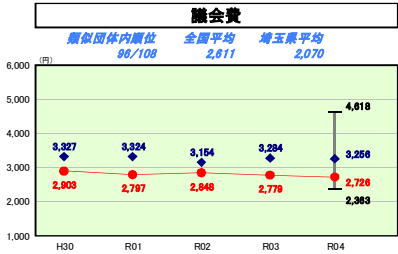
令和4年度

埼玉県東松山市

人口	90,651人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,653人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
職数	65.35千人	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	36,312,967千円	将来負担比率	12.1	%
歳出総額	33,999,469千円	市町村類型	H30Ⅱ-2	R01Ⅱ-2
実質収支	1,826,128千円	(年度修)	R03Ⅱ-3	R04Ⅱ-3
標準財政規模	19,089,221千円			
地方債現在高	26,856,142千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

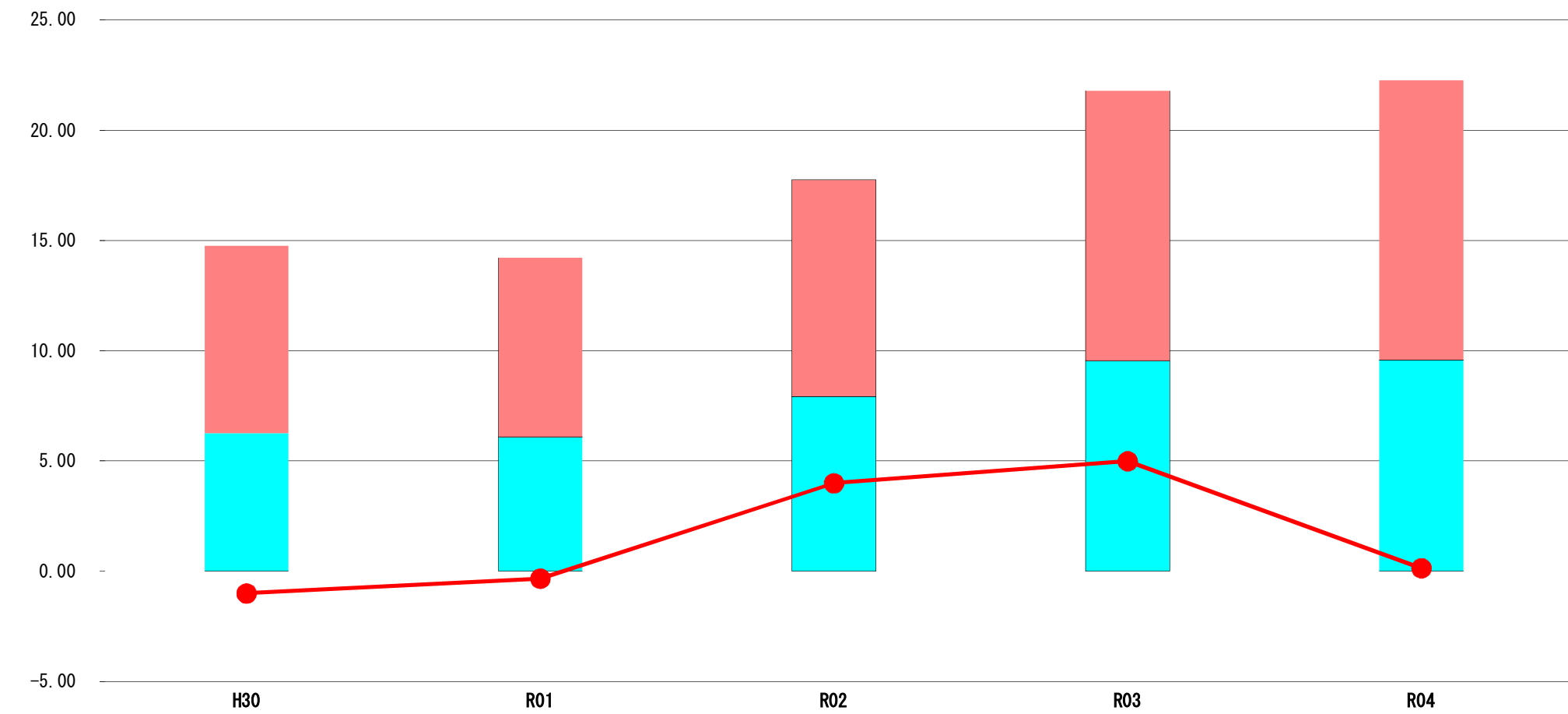
- ・ 民生費は、住民一人当たり162,385円となっており、前年度に比べ減少し、類似団体と比較して低い状況となったが、増加傾向となっている。これは、社会情勢の変化により、生活保護受給者の増加傾向が続き、障害福祉サービス費、児童福祉費も増加しているためである。
- ・ 土木費は、住民一人当たり37,976円となっており、前年度に比べ上昇しているものの、類似団体と比較して低い状況となっている。これは、準用河川新江川改修事業の進捗により事業費が増加したことや下水道事業会計への繰入金が増加したこと等によるものである。
- ・ 公債費は、住民一人当たり27,692円となっており、前年度に比べ上昇しているものの、類似団体と比較して低い状況となっている。これは、起債対象事業の精査により元利償還金の額が多額とならないよう努めていることによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

埼玉県東松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		8. 51	8. 14	9. 82	12. 24	12. 69
実質収支額		6. 25	6. 08	7. 92	9. 55	9. 57
実質単年度収支		▲ 1. 00	▲ 0. 33	3. 99	4. 99	0. 14

分析欄

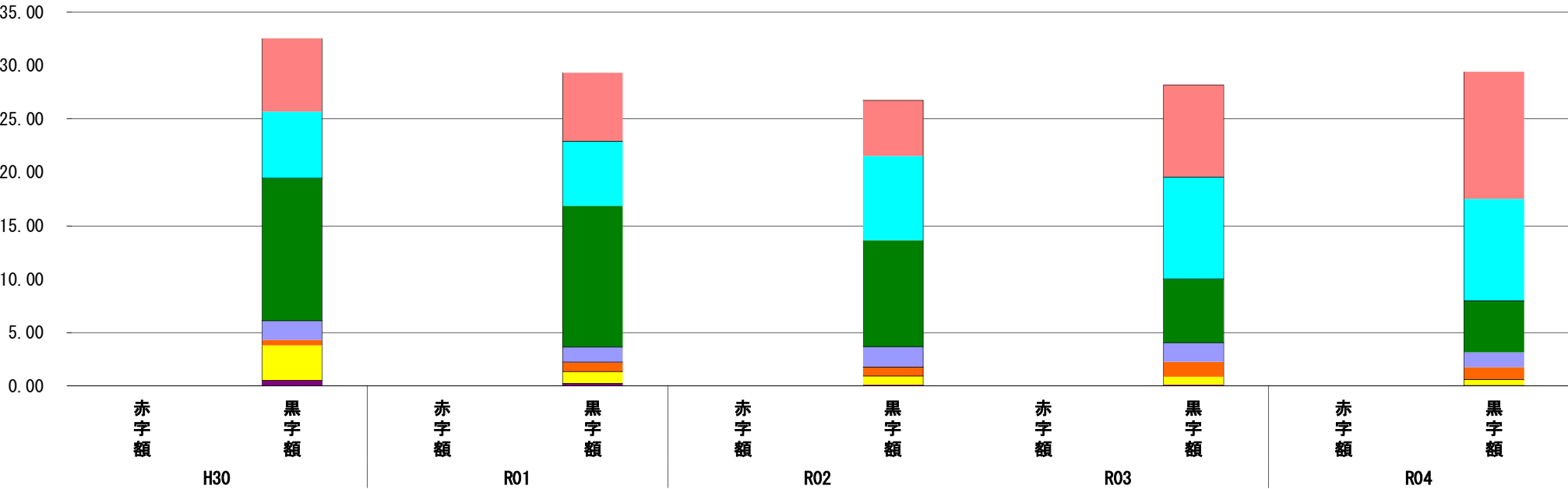
令和４年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業縮小などの影響で一時的に財政調整基金が増加となった。今後も社会保障関連経費の更なる増加や老朽化する公共施設の修繕など、財政需要は増大することが予想されることから、財政調整基金への積み立てを継続的に行うとともに、経常経費の削減により残高水準の適正化、実質収支額の改善を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

埼玉県東松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
病院事業会計		6.87	6.39	5.21	8.64	11.90
一般会計		6.24	6.08	7.91	9.54	9.56
水道事業会計		13.35	13.24	9.97	5.97	4.82
国民健康保険特別会計		1.80	1.38	1.90	1.79	1.41
介護保険特別会計		0.51	0.89	0.86	1.41	1.12
下水道事業会計		3.28	1.10	0.79	0.75	0.58
高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計		0.49	0.24	0.11	0.10	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全ての会計において黒字で推移している。
今後も各連結対象会計の黒字の維持を図る。

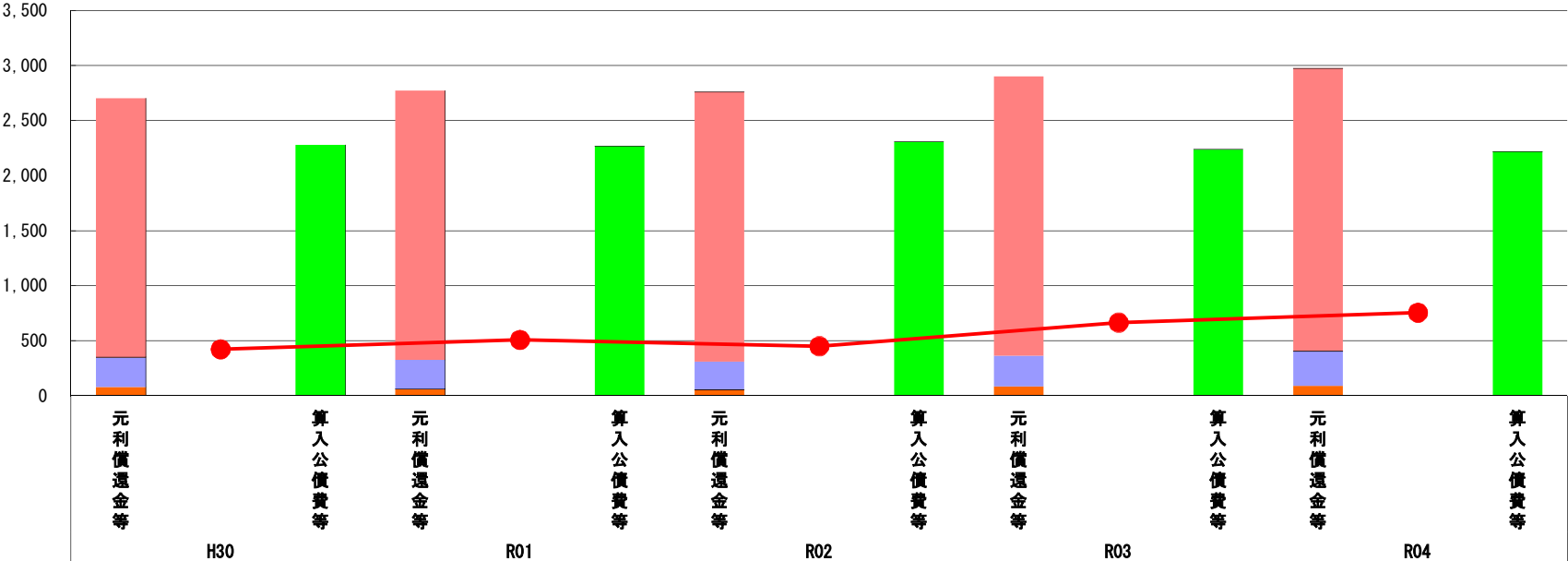
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

埼玉県東松山市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,354	2,445	2,450	2,541	2,569
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		271	268	254	278	316
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		78	60	55	84	89
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			2,280	2,266	2,309	2,238	2,220
(A) - (B)			423	507	450	665	754

分析欄
実質公債費比率については、増加傾向にあるものの、類似団体と比較すると低い状況にある。 実質公債費比率に係る分子の値は、前年度と比較して増加している。これは公営企業債の元利償還金に対する繰入金の額が増加したこと等によるものである。今後も交付税措置のある地方債の借入れを原則とするとともに起債対象事業費を精査し、新規地方債の発行を抑制するなど、実質公債費比率に係る分子の値の減少を図る。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

（百万円）

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

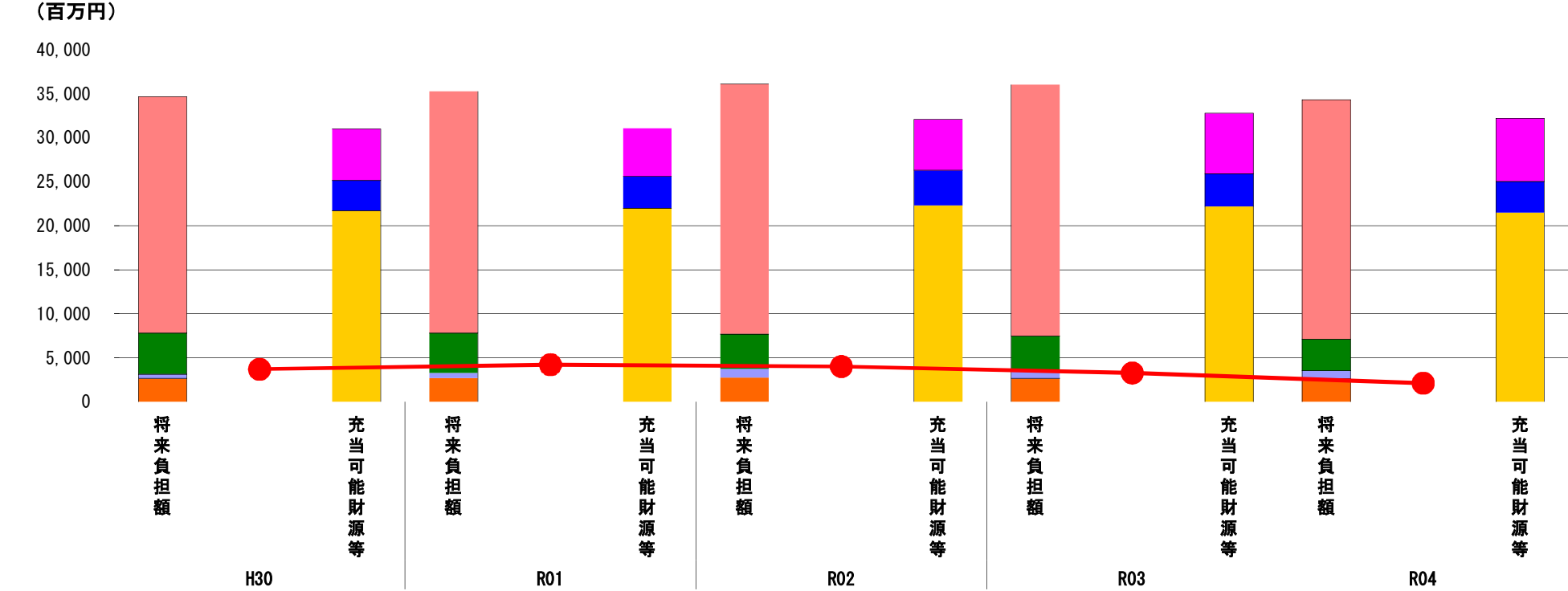
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄
満期一括償還に係る積立なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

埼玉県東松山市



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,896	27,476	28,416	28,606	27,218
	債務負担行為に基づく支出予定額		—	—	—	—	—
	公営企業債等繰入見込額		4,649	4,489	3,971	3,826	3,582
	組合等負担等見込額		471	601	968	982	930
	退職手当負担見込額		2,665	2,694	2,755	2,636	2,601
	設立法人等の負債額等負担見込額		—	—	—	—	—
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		—	—	—	—	—
	連結実質赤字額		—	—	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額		—	—	—	—	—
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,859	5,444	5,787	6,876	7,169
	充当可能特定歳入		3,430	3,638	3,996	3,713	3,541
	基準財政需要額算入見込額		21,707	21,980	22,316	22,192	21,516
(A)－(B)		将来負担比率の分子	3,684	4,200	4,012	3,270	2,105

分析欄

将来負担比率については、減少傾向にあり、類似団体と比較すると低い状況にある。

将来負担比率に係る分子の値は、前年度と比較し、減少している。これは、地方債現在高、公営企業債等繰入見込額の減少や充当可能基金の増加によるものである。

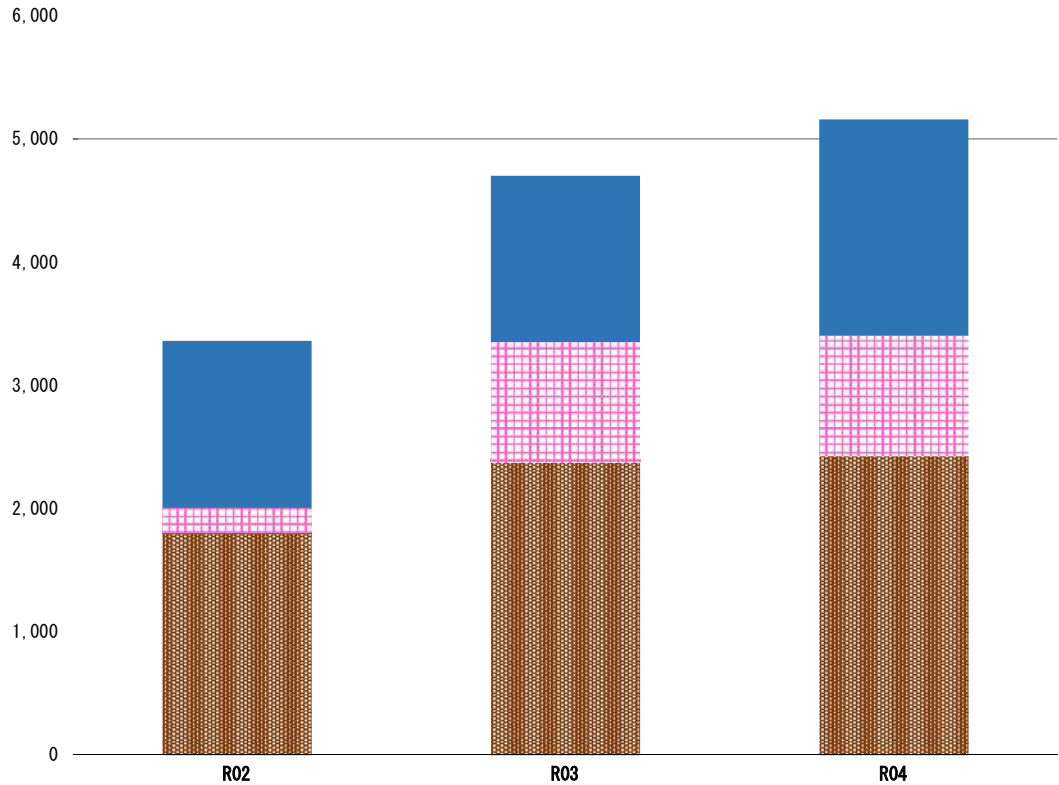
今後も地方債現在高の減少に努めるなど、より適正化を図る。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

12/16

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
 財政調整基金		1,802	2,373	2,423
 減債基金		201	978	978
 その他特定目的基金	その他特定目的基金	1,355	1,348	1,757
	都市施設整備基金	572	572	972
	教育施設整備基金	359	350	337
	ノーベル物理学賞受賞梶田隆章基金	60	78	113
	商業振興基金	120	110	109
	緑豊かな環境まちづくり基金	109	109	106
基金残高合計		3,359	4,699	5,158

令和4年度	埼玉県東松山市
基金全体 (増減理由) 不足する財源を補うため基金を取り崩したものの、財政調整基金への積立てを行ったことや、今後必要となる事業費の財源に充てるために都市施設整備基金への積立てを行ったことにより、基金残高は、4億5,900万円増加した。 (今後の方針) 毎年度の当初予算における財源不足額をおおむね実質収支の範囲内に収め、収支均衡予算を継続することにより、基金残高の適正な水準の維持を図る。	
財政調整基金 (増減理由) 令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業縮小などの影響で積立て額が取崩し額を上回ったため増加となった。 (今後の方針) 財政調整基金の残高が標準財政規模の10%以上の水準を維持するよう、経常経費の縮減などに取り組む。	
減債基金 (増減理由) 令和4年度は増減なし (今後の方針) 今後の償還に備え、継続的な積み立てを行い、基金残高の適正な水準の維持を図る。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 都市施設整備基金：市街化区域内の都市施設の整備の財源に充てる。 教育施設整備基金：教育施設の改修又は増設の費用に充てる。 (増減理由) 都市施設整備基金は今後必要となる事業費の財源に充てるための積立てにより増加した。 教育施設整備基金は教育施設の整備等の財源に充て減少した。 (今後の方針) 今後の財政状況等を勘案し、計画的な積立や取崩しを行うことにより、残高の適正な水準の維持を図る。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

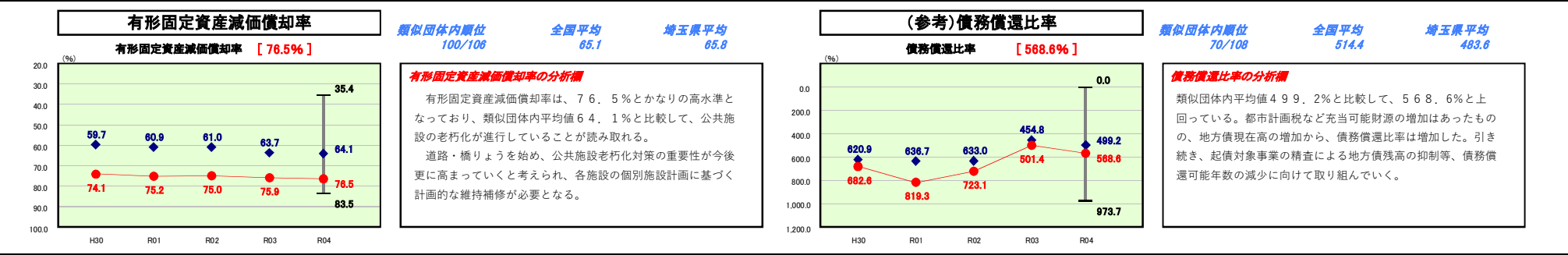
令和4年度

埼玉県東松山市

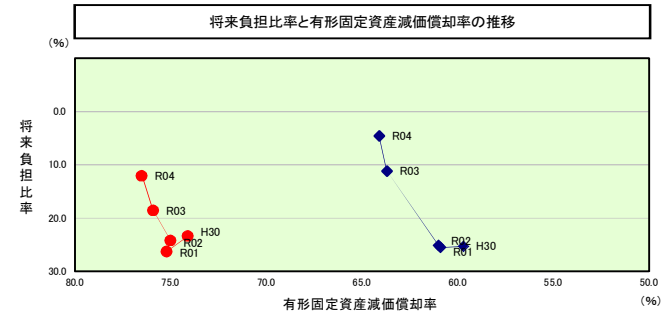
人	口	90,651	人(R5.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%					
うち日本人	87,663	人(R5.1.1現在)	実	結	実	赤	字	比	率	-	%				
面積	65.35	km ²	実	公	債	費	比	率	3.6	%					
歳入総額	36,312,967	千円	将	来	負	担	比	率	12.1	%					
歳出総額	33,999,469	千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅱ-2	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2		
実質収支	1,826,128	千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅱ-3	R04	Ⅱ-3				
標準財政規模	19,089,221	千円													
地方債現在高	26,855,142	千円													



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



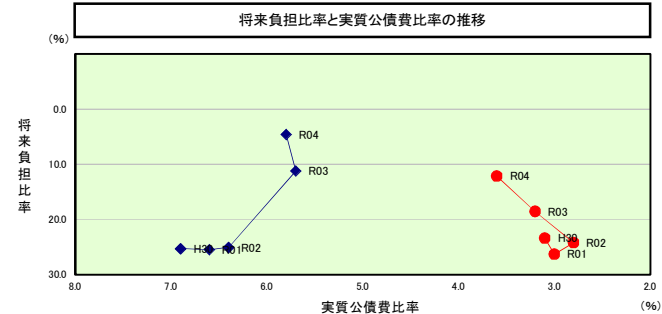
分析欄

将来負担比率は、地方債残高が増加する一方で充当可能基金が減少していることにより年々上昇傾向にあったが令和3年度は、標準税収入額等の増加により減少となり、令和3年度は、充当可能基金及び充当可能特定歳入等の増加により減少した。
有形固定資産減価償却率がかなりの高水準であり、公共施設老朽化対策の重要性が今後さらに高まると考えられることから、将来負担比率も上昇が見込まれるが、

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	23.4	26.3	24.2	18.6	12.1
	有形固定資産減価償却率	74.1	75.2	75.0	75.9	76.5
類似団体内平均値	将来負担比率	25.3	25.5	25.1	11.2	4.6
	有形固定資産減価償却率	59.7	60.9	61.0	63.7	64.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は前年度に対し6.5ポイント減少した。これは、標準税収入額等が増加したことによるものである。
実質公債費比率は前年度に対し0.4ポイント増加した。これは、地方債残高の増加したことによるものであるが、類似団体内平均値を下回っている。
しかしながら、地方債残高の増加に伴い、今後はどちらの指標も上昇していくことが考えられるため、継続的な基金の積み立てや公債費の適正化に取り組み、現行水準の維持を図る。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	23.4	26.3	24.2	18.6	12.1
	実質公債費比率	3.1	3.0	2.8	3.2	3.6
類似団体内平均値	将来負担比率	25.3	25.5	25.1	11.2	4.6
	実質公債費比率	6.9	6.6	6.4	5.7	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

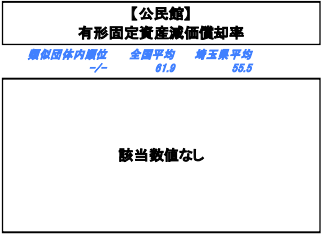
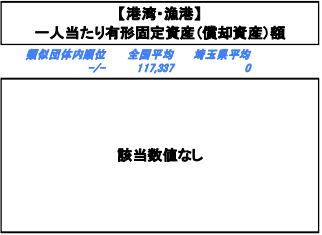
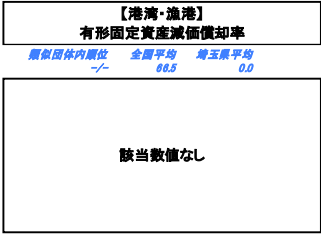
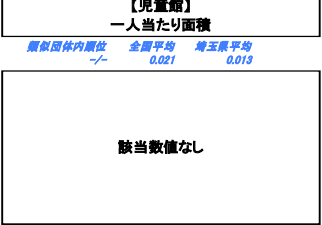
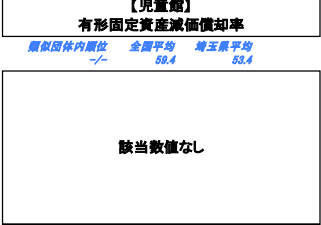
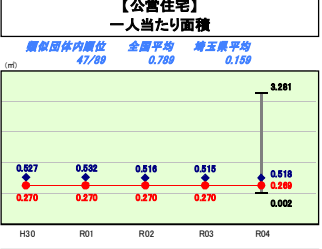
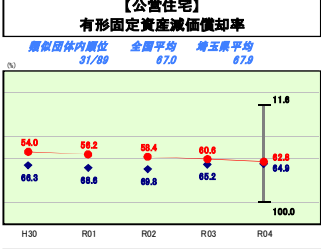
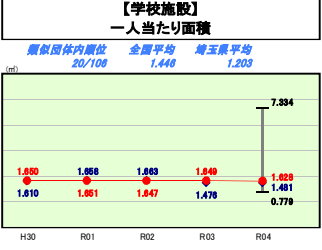
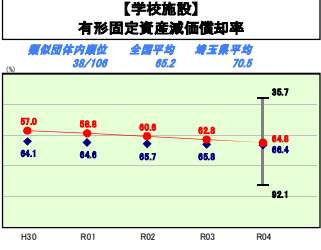
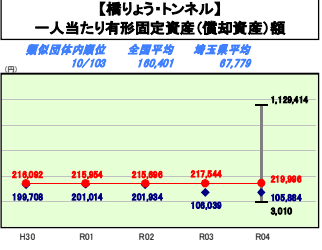
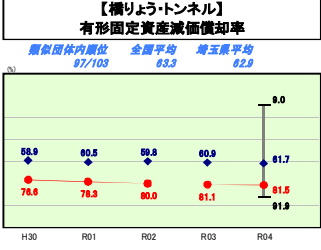
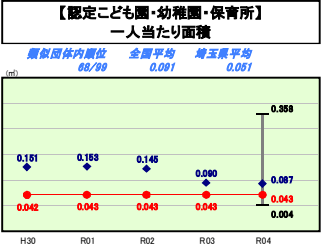
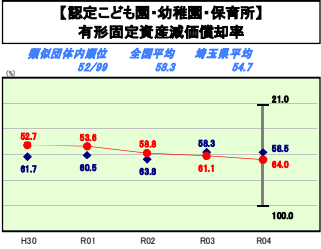
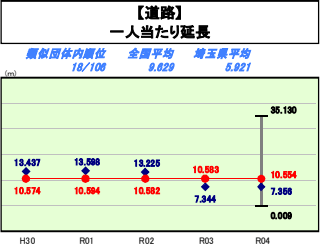
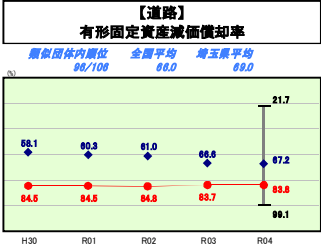
令和4年度

埼玉県東松山市

人口	90,451	人(95.11万人)	実収率	比率	-	%
うち日本人	87,453	人(95.11万人)	道庁実収率	比率	-	%
面積	65.35	km ²	実収率	比率	3.6	%
総人口	36,312,947	千円	将来負担率	比率	12.1	%
歳出総額	33,999,469	千円	市町村類型	H30Ⅱ-2 R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2		
実収支	1,826,128	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-3 R04Ⅱ-3		
標準財政規模	19,089,221	千円				
地方債残高	26,955,142	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率は道路・橋りょうについては類似団体内平均値を上回っている。
道路・橋りょうの有形固定資産減価償却率は、かなりの高水準となっており、老朽化対策の必要性が高い施設であることが読み取れる。
また、その他の施設についても、個別施設計画を策定し、適正な管理、計画的な維持補修を行い長寿命化を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

埼玉県東松山市

人口	90,451	人(95.11万人)	実収率	比率	-	%
うち日本人	87,453	人(95.11万人)	通称実収率	比率	-	%
面積	65.35	km ²	実収率	比率	3.6	%
入総額	36,312,947	千円	将来負担率	比率	12.1	%
出総額	33,099,469	千円	市町村類型	H30Ⅱ-2 R01 R02Ⅱ-2		
実収支	1,226,128	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-3 R04Ⅱ-3		
標準財政規模	19,086,221	千円				
地方債残高	26,955,142	千円				



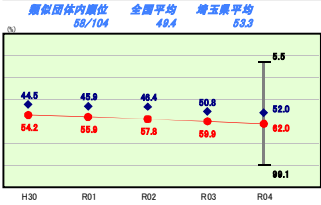
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

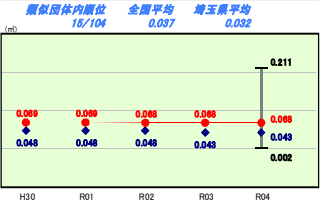
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

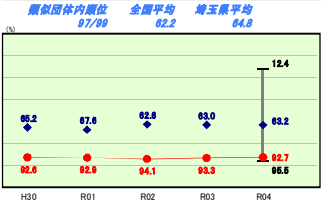
【図書館】
有形固定資産減価償却率



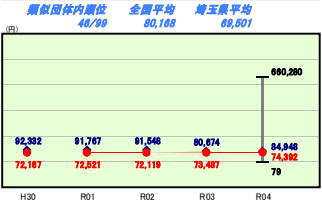
【図書館】
一人当たり面積



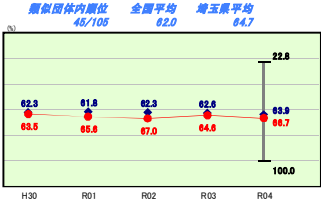
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



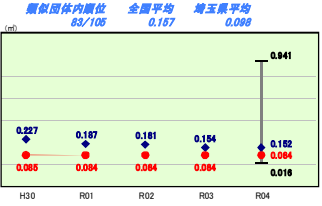
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



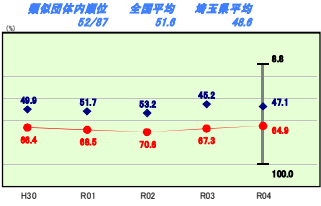
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



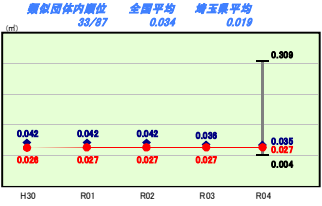
【体育館・プール】
一人当たり面積



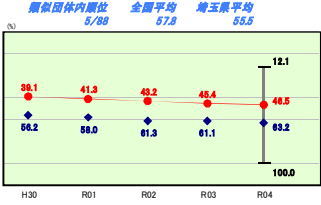
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



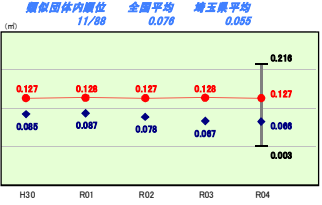
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



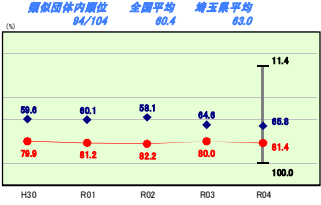
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



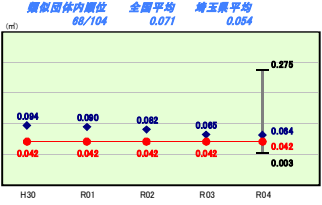
【福祉施設】
一人当たり面積



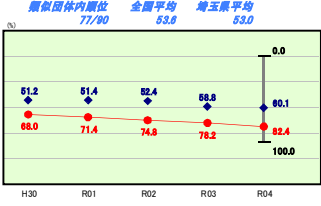
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



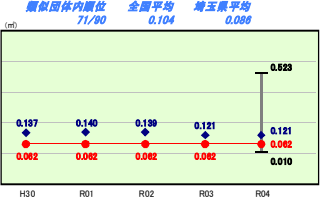
【消防施設】
一人当たり面積



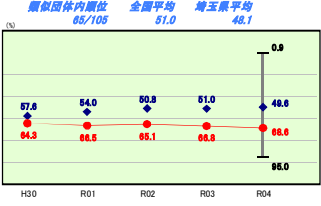
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



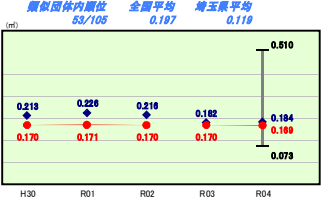
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率は、福祉施設を除き、類似団体内平均値を上回っている。
このうち、一般廃棄物処理施設については、9.2.7%とかなりの高水準となっており、計画的な維持補修を行いながら長寿命化を図る必要がある。
庁舎については耐震改修済みであるが、その他の施設についても今後とも適正な管理を行っていく。